印紙税法の廃止について

印紙税法を廃止するものとする。

印紙税は、「経済取引に伴い作成される文書の背後には経済的利益があると推定されること及び文書を作成することによって取引事実が明確化し法律関係が安定化することに着目して広範な文書に軽度の負担を求める文書課税であり、いわゆる流通税の一つ」（印紙税に関する質問に対する答弁書（内閣参質 162 第 9 号、平成 17 年 3 月 15 日））とされている。

- 1 印紙税は、「流通税の一つとして、現在においても、我が国の税体系…において基幹税目を補完する重要な役割を果たしている」（印紙税に関する質問に対する答弁書（内閣参質 162 第 9 号、平成 17 年 3 月 15 日））（※）とされているところ、廃止の理由をどのように説明するか。

※ 「印紙税は、各種の経済取引に伴い作成される広範な文書に対して軽度の負担を求めることにより、税体系において基幹税目を補完する重要な役割を果たしています。…公的サービスの提供に要する費用を広く公平に分かち合うためには、所得税、法人税、消費税といった限られた基幹税目のみならず、各種の税を組み合わせることにより全体として偏りのない税体系とすることが必要であり、こうした観点から、印紙税は、引き続き重要な役割を果たしていくべきものと考えます」（税制調査会「わが国税制の現状と課題 -21 世紀に向けた国民の参加と選択-」（平成 12 年 7 月））

- 2 印紙税は文書課税であるため、紙の文書に課税されるが、デジタル文書には課税されない。デジタル文書が普及しつつあるものの、例えば、手形については、平成 31 年時点では「依然として紙によります手形取引というものの量というものが圧倒的に大きい」（麻生太郎財務大臣答弁、第 198 回国会衆議院財務金融委員会会議録第 11 号（平成 31 年 4 月 16 日））との答弁があるなど、現状としては、デジタル文書に比べ紙の文書の方が取扱量は依然として多いとされ（※1）、印紙税法を廃止した場合、相当程度の減収（※2）となるため、代替財源について考え方を整理しておく必要があるのではないか。

※1 ペーパーレス化の普及状況と印紙税について

「電子商取引の進展等によるペーパーレス化と印紙税の問題については、印紙税の基本にかかわる問題であることから、今後ともペーパーレス化の普及状況やその技術の進展状況等を注視するとともに、課税の適正化及び公平化を図る観点等から何らかの対応が必要

かどうか、文書課税たる印紙税の性格を踏まえつつ、必要に応じて検討してまいりたい」
(印紙税に関する質問に対する答弁書(内閣参質162第9号、平成17年3月15日))

※2 印紙税による税収額については、正確な統計がないとされるが、参考としては以下の数値が挙げられる。

- ・ 税収額は約2,800億円である旨の記事(日経新聞電子版令和3年5月16日、共同通信令和3年8月30日)
- ・ 平成31年度の税収額は約3,500億円である旨の答弁(小野平八郎財務省大臣官房審議官答弁、第198回国会衆議院内閣委員会会議録第15号(平成31年4月26日))

【引用した資料のURL】

- 印紙税に関する質問主意書・答弁書(参議院第162回国会質問第9号、平成17年3月15日)

<https://www.sangiin.go.jp/japanese/johol/kousei/syuisyo/162/meisai/m162009.htm>

- 税制調査会「わが国税制の現状と課題ー21世紀に向けた国民の参加と選択ー」(平成12年7月)

<https://www.cao.go.jp/zei-cho/history/1996-2009/etc/2000/zeichof.html>

→ 「四 資産課税等」の331ページから333ページ